

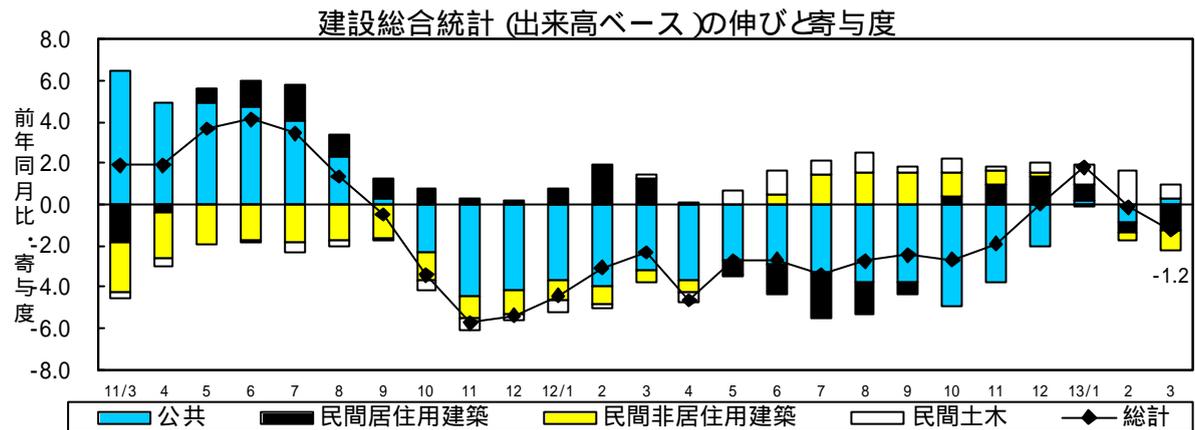
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計(出来高)

3月の建設総合統計(出来高)は、公共(前年同月比0.5%増)は増加、民間(同3.0%減)は減少し、全体では同1.2%減と2カ月連続の減少となった。

公共は、建築(同11.3%減、50カ月連続の減少)は減少、土木(同2.3%増、2カ月振りの増加)は増加し、全体では同0.5%増と2カ月振りの増加となった。

民間は、建築(同5.2%減、2カ月連続の減少)は減少、土木(同7.9%増、11カ月連続の増加)は増加し、全体では同3.0%減と8カ月振りに減少となった。



(単位:億円)

区分	年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	10年度	671,981	357,937	302,192	206,139	96,053	314,044
	11	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	311,793
	12	651,753	357,538	299,265	209,735	89,530	294,215
月	12年12月	65,029	32,113	26,833	19,128	7,705	32,917
	13年1月	49,771	24,597	20,337	14,531	5,806	25,174
	2	50,623	26,347	21,224	15,008	6,216	24,275
次	3	56,429	27,910	22,598	15,951	6,647	28,519

(前年同月比,%)

年	10年度	4.6	10.5	11.9	11.2	13.4	1.5	3.0
	11	1.2	1.5	1.2	2.8	9.8	3.4	0.7
	12	1.9	1.4	0.2	1.1	3.4	8.2	5.6
月	12年3月	2.3	1.9	1.9	4.9	4.3	1.9	6.2
	4	4.6	1.6	0.9	0.3	3.7	5.4	8.3
	5	2.7	0.0	1.5	2.0	0.2	8.4	6.5
	6	2.7	0.4	1.9	3.9	3.2	14.5	7.1
	7	3.4	0.2	1.6	6.1	10.2	8.5	7.8
	8	2.7	1.9	0.2	4.3	11.8	11.8	8.7
	9	2.4	2.5	2.2	1.6	11.5	4.5	8.2
	10	2.7	4.5	3.5	1.2	9.2	9.7	10.0
	11	1.9	3.7	4.0	3.5	5.1	2.7	7.2
	12	0.1	4.4	4.0	4.8	2.3	6.2	3.8
	13年1月	1.8	3.3	1.6	2.6	0.8	12.1	0.4
	2	0.1	1.4	2.2	1.7	3.4	19.3	1.7
3	1.2	3.0	5.2	4.2	7.7	7.9	0.5	
累計	4~3月	1.9	1.4	0.2	1.1	3.4	8.2	5.6

注)平成12年4月より建築着工統計調査及び建設工事受注動態統計調査を利用して作成している。

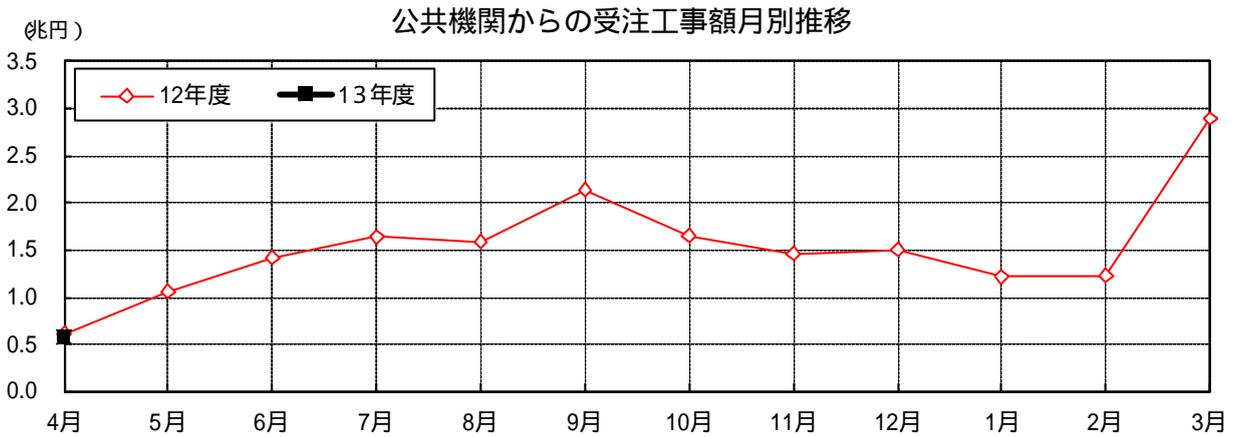
(2) 公共機関からの受注工事

4月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関 2,197億円（前年同期比 同 1.6%減）、地方の機関 3,521億円（同 10.4%減）となり、全体で 5,718億円（同 7.2%減）となった。

工事種類別にみると、廃棄物処理（同 135.7%増、寄与度 +2.1）、土地造成（同 95.1%増、寄与度 +1.3）等が増加し、再開発（同 63.2%減、寄与度 -0.9）、農林水産（同 56.7%減、寄与度 -5.0）等が減少した。

発注者別・工事種類別にみると、国の道路工事は同 69.1%（寄与度 +5.8）増加し、市町村の道路工事は同 55.7%（寄与度 -5.2）減少した。

4月の大手50社調査では、公共工事は同 11.7%増となり、4ヵ月振りの増加となった。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

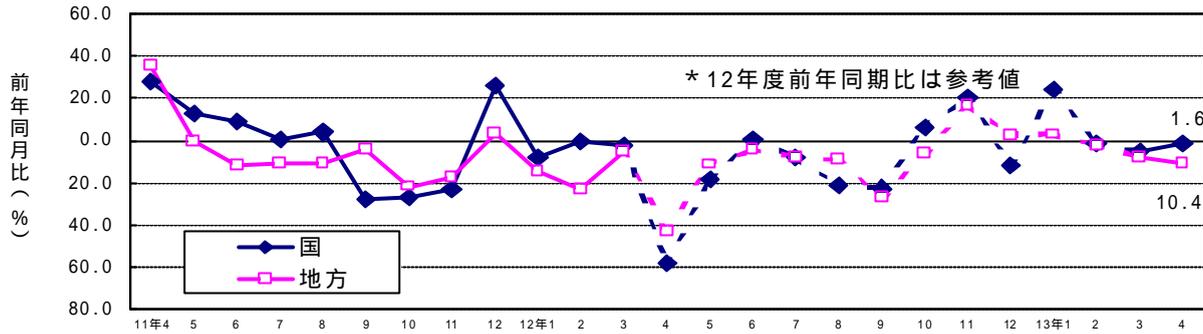
区分	年度年月	総計	国の機関				地方の機関			
			小計	国	公団 事業団	政府 関連 企業	小計	都道 府県	市区 町村	地方公 営企業 その他
年	10年度	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
	12	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(12.4)
月	12年 4月	(50.0)	(57.9)	(61.1)	(67.9)	(47.4)	(43.0)	(36.2)	(47.7)	(44.0)
	5	(13.1)	(18.1)	(18.4)	(19.4)	(7.9)	(11.2)	(18.0)	(1.9)	(26.6)
	6	(3.1)	(0.5)	(2.2)	(7.6)	(110.3)	(4.4)	(7.4)	(1.1)	(15.8)
	7	(7.8)	(8.2)	(0.2)	(17.4)	(18.3)	(7.6)	(21.8)	(5.5)	(5.0)
	8	(12.4)	(21.1)	(20.0)	(25.7)	(21.2)	(9.2)	(9.3)	(5.6)	(18.1)
	9	(25.9)	(22.6)	(30.6)	(14.2)	(14.4)	(27.1)	(20.5)	(31.4)	(35.5)
	10	(2.3)	(6.4)	(10.4)	(38.6)	(7.5)	(6.3)	(9.2)	(7.8)	(25.8)
	11	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
	13年 1月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)
	2	(1.6)	(1.2)	(0.2)	(3.8)	(5.2)	(1.9)	(12.9)	(37.5)	(36.9)
	3	(6.7)	(5.4)	(4.4)	(1.4)	(27.1)	(8.0)	(9.0)	(7.3)	(5.4)
4	7.2	1.6	13.9	18.7	25.1	10.4	12.2	28.8	3.6	
累計	4月～4月	7.2	1.6	13.9	18.7	25.1	10.4	12.2	28.8	3.6

資料出所：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事中工統計」

注1) 10、11年度は公共工事中工統計調査による総工事費評価額ベース。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事			公共工事受注		前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社	地方大手			
平成11年度	153,723	48,378	105,345	47,514	26,008	240,213	311,793	384,417
12	184,105	57,363	126,742	42,441	23,754	209,317	294,215	355,967
12年 期	46,183	12,491	33,692	9,726	5,982	49,815	89,347	104,252
13年 期	53,339	23,397	29,942	14,450	7,564	51,378	77,968	94,238
13年 2月	12,285	4,729	7,557	3,038	1,705	10,489	24,275	
3	28,917	14,833	14,084	8,545	4,332	31,075	28,519	
4	5,718	2,197	3,521	1,373		20,360	-	
5	-	-	-	-		12,977	-	

(対前年同期比、%)

	公共機関からの受注工事			公共工事受注		前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社	地方大手			
平成10年度	4.6	15.0	0.6	3.2	1.9	11.7	3.0	0.2
11	7.4	4.0	8.9	14.1	10.9	9.2	0.7	2.7
12	(9.0)	(9.2)	(8.9)	10.7	8.7	12.9	5.6	7.4
12年 期	8.5	2.6	12.5	13.2	9.7	7.7	6.9	9.0
	(20.9)	(30.2)	(16.3)	5.8	19.2	12.6	7.4	7.6
	(16.8)	(18.1)	(16.4)	20.3	12.0	11.7	8.3	7.9
	(3.2)	(3.5)	(3.1)	15.1	5.8	10.8	6.9	9.0
13年 期	(2.3)	(0.4)	(3.8)	17.4	9.9	16.1	0.2	4.9
12年 5月	(13.1)	(18.1)	(11.2)	12.3	6.3	8.6	6.5	
6	(3.1)	(0.5)	(4.4)	2.5	18.3	7.3	7.1	
7	(7.8)	(8.2)	(7.6)	10.3	7.7	16.7	7.8	
8	(12.4)	(21.1)	(9.2)	19.3	3.9	7.1	8.7	
9	(25.9)	(22.6)	(27.1)	25.5	20.6	10.8	8.2	
10	(2.3)	(6.4)	(6.3)	27.5	2.0	18.6	10.0	
11	(18.1)	(20.7)	(16.9)	1.0	19.2	7.9	7.2	
12	(2.2)	(11.6)	(2.8)	19.5	1.4	0.7	3.8	
13年 1月	(9.8)	(24.4)	(3.0)	2.7	1.5	17.1	0.4	
2	(1.6)	(1.2)	(1.9)	28.9	16.2	16.0	1.7	
3	(6.7)	(5.4)	(8.0)	16.9	10.8	15.9	0.5	
4	7.2	1.6	10.4	11.7		4.7	-	
5	-	-	-	-		23.5	-	
4月～5月	-	-	-	-		8.4	-	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)10年、11年度の公共機関からの受注工事は、公共工事着工統計調査による。

注2)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注3)平成13年3月をもって公共工事受注地方大手の調査は終了した。

注4)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()建設工事受注動態・公共工事着工が、請負契約時点ベースで請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は、前払保証契約時点ベースで前払保証の対象となる請負金額を計上しているため、月によっては、両者に乖離がある。

(3) 住宅

4月の着工は、99,556戸。持家、貸家、給与住宅及び分譲住宅すべてが減少（対前年同月比）となり、全体で7.2%減（同）と、4カ月連続の減少となった。

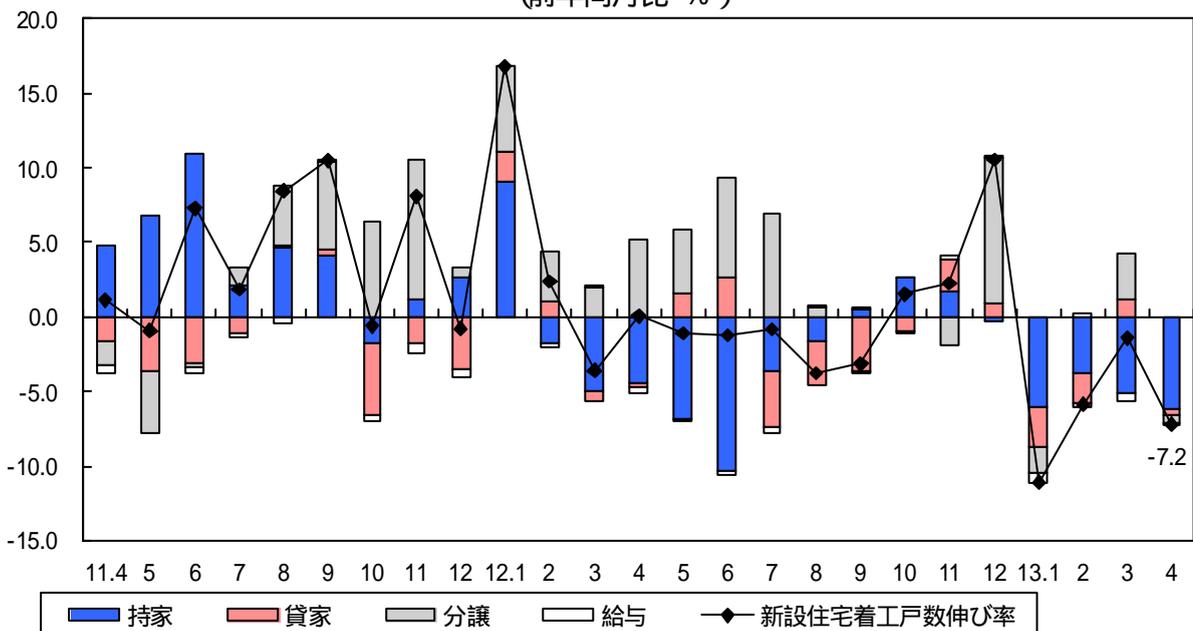
季節調整済み年率換算値では113万7千戸と前月比5.8%の減少となった（先月の増加から再び減少）。

当面の住宅建設は、民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム新築融資の受理戸数が減少していることなど、総戸数を減少（対前年同月比）させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・%）

区分	総戸数	総計	持家				分譲住宅	季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
			公庫 融 資	貸家	マ ン シ ョ ン	給 与		
年度	10年度	1,179,536	12.1	2.9	2.7	13.9	19.6	21.2
	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7
	12	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7
月	12年 4月	107,258	0.1	10.3	28.8	0.9	23.8	38.9
	5	100,443	1.1	15.1	39.4	5.1	19.9	18.3
	6	113,098	1.2	22.6	50.1	8.3	30.9	54.3
	7	101,696	0.8	8.7	31.5	10.8	31.4	41.1
	8	103,554	3.8	4.3	23.4	8.1	2.7	0.4
	9	105,613	3.1	1.6	15.7	9.7	0.4	2.5
	10	105,251	1.5	7.8	3.9	2.7	0.2	0.4
	11	107,020	2.2	5.2	8.1	5.7	6.6	11.0
	12	109,607	10.6	0.7	17.6	2.4	37.9	53.3
次	13年 1月	81,348	11.1	16.5	39.4	8.0	6.2	9.2
	2	83,440	5.9	10.0	27.6	6.0	1.3	3.1
	3	94,829	1.4	13.1	34.5	3.7	10.8	15.7
	4	99,556	7.2	15.8	41.0	1.5	1.6	3.9
累計	4月～4月	99,556	7.2	15.8	41.0	1.5	1.6	3.9

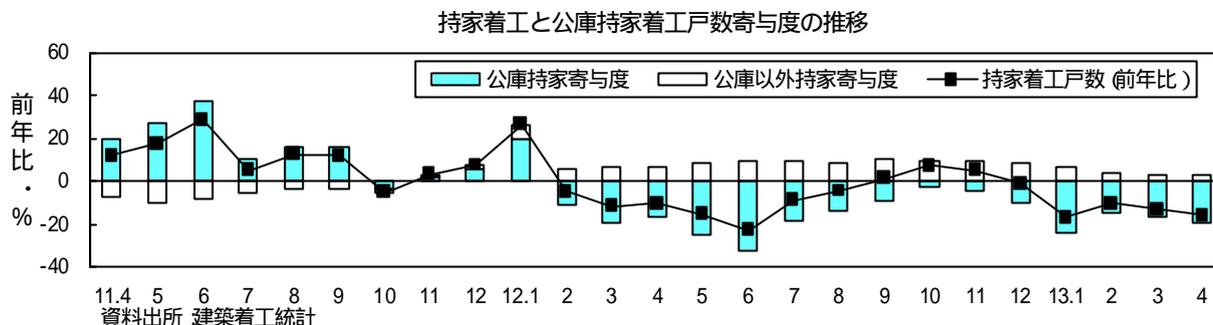
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度
(前年同月比 %)



資料出所：建築着工統計

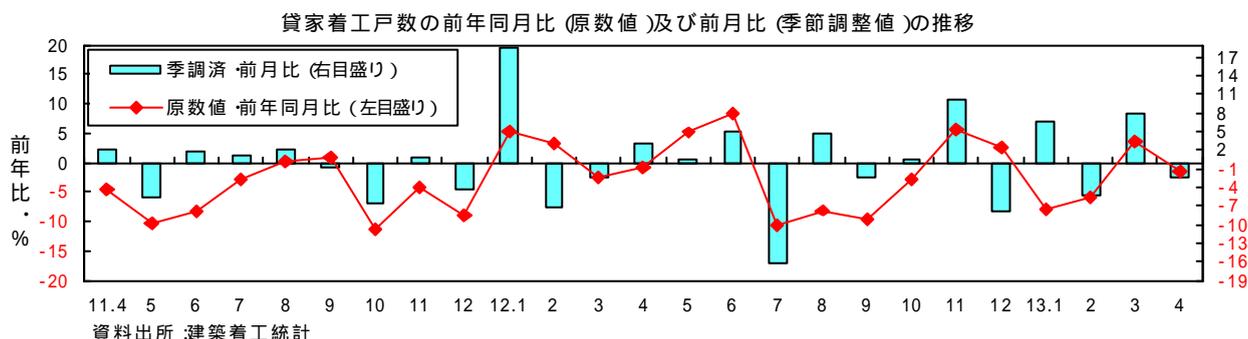
< 持家 >

4月の着工は34,971戸で、すべての地域で減少となった。全体では前年同月比15.8%減と5カ月連続の減少となった。公庫融資による持家は同41.0%減と15カ月連続の減少となり、民間資金による持家は同5.5%増と18カ月連続の増加となった。



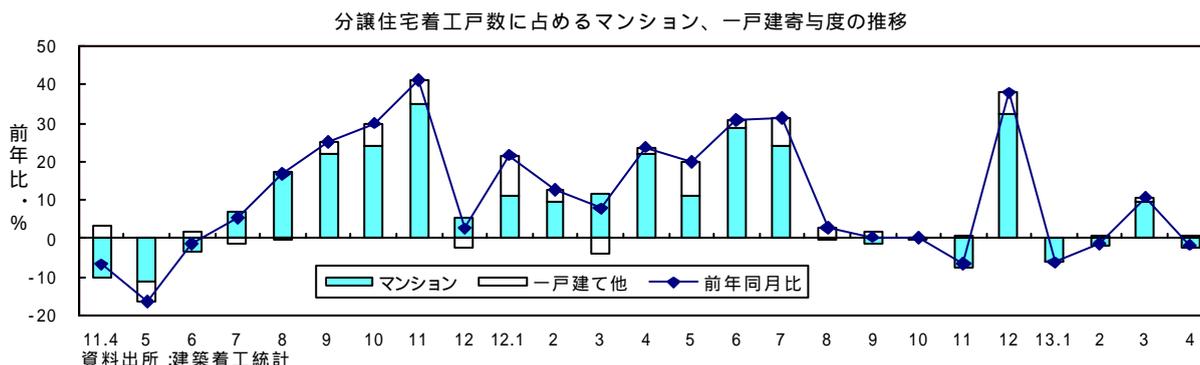
< 貸家 >

4月の着工は35,391戸。北海道・東北・中部・四国・沖縄では増加し、その他の地域では減少した。全体では前年同月比1.5%減と先月の増加から再び減少となった。公的資金による貸家は同25.6%減と10カ月連続の減少となり、民間資金による貸家は同11.1%増と3カ月連続の増加となった。



< 分譲 >

4月の着工は28,336戸。北陸・中部・近畿・九州では減少し、その他の地域では増加した。全体では前年同月比1.6%減と先月の増加から再び減少となった。マンションは、首都圏(前年同月比6.8%増)では増加したが、中部圏(同15.6%減)、近畿圏(同18.6%減)、その他地域(同7.6%減)では減少したため、全体では同3.9%減と先月の増加から再び減少となった。一戸建住宅は10,625戸で、同2.3%増と3カ月連続の増加となった。

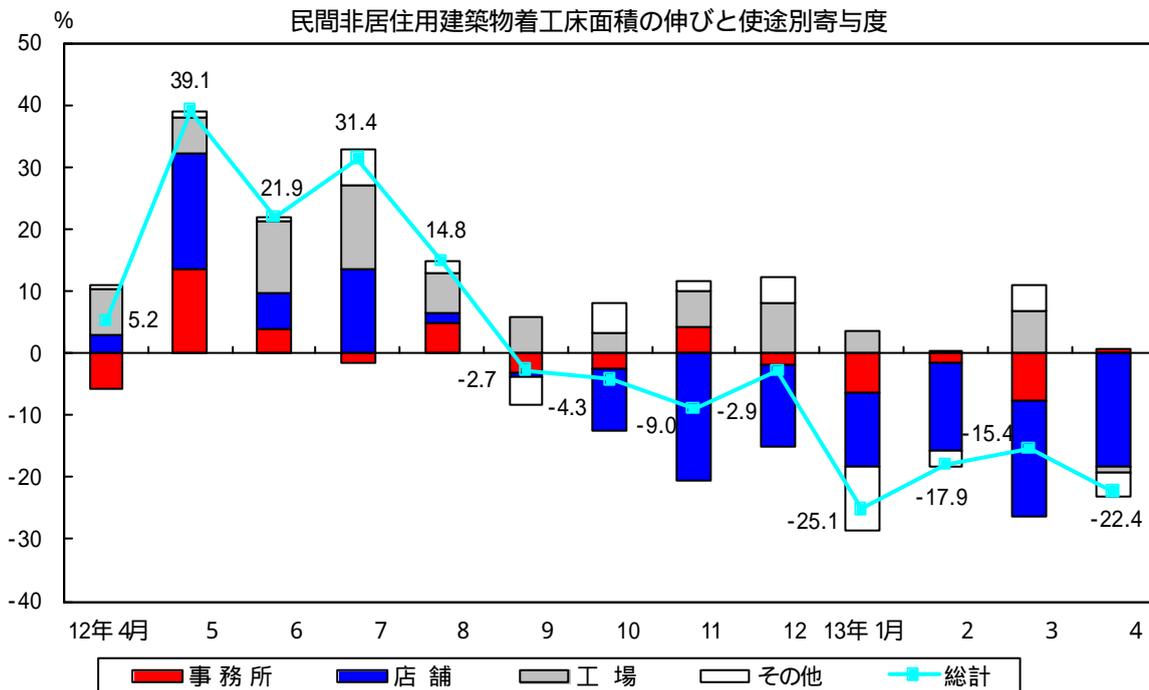


(4) 民間非居住建築

4月の着工床面積は437万㎡で前年同月比22.4%減、工事費予定額は6,069億円で前年同月比17.0%減と、いずれも8カ月連続の減少となった。

床面積を用途別にみると、事務所は同6.9%増と5ヵ月振りの増加となり、店舗は同67.1%減と8カ月連続の減少となった。また、工場は同4.0%減と16ヵ月振りの減少となった。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(3月実施)によると、製造業(大企業)の13年度の設備投資計画は前年度比2.3%増(12年度同14.6%増)となり2年連続の増加となったが、増加幅は前年比減少した。一方、生産設備判断D I(「過剰」-「不足」)は、「最近」19、「先行き」が17(12月調査では「最近」は17、「先行き」が16)となり、前回調査時点に比べれば、やや設備の過剰感が高まっている。



区分	年度年月	床面積			工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	総計	事務所	店舗	工場
年	10年度	17.0	25.6	9.3	35.1	16.3	29.6	10.8	36.0
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	6.1	18.7	6.8	15.4
	12	2.0	4.2	17.9	37.6	7.4	13.2	26.1	34.7
月	12年4月	5.2	31.6	10.8	66.1	10.5	44.0	10.6	62.3
	5	39.1	118.5	100.3	29.7	33.9	185.8	72.3	17.8
	6	21.9	34.8	25.8	65.3	8.8	36.7	10.9	59.2
	7	31.4	10.8	65.8	78.4	14.8	24.1	69.4	65.4
	8	14.8	45.3	8.1	36.8	6.4	74.2	13.1	45.4
	9	2.7	24.3	3.3	31.2	22.8	50.6	9.4	36.7
	10	4.3	22.4	41.0	16.3	7.9	36.2	34.5	0.4
	11	9.0	55.5	58.3	35.8	14.6	81.6	70.2	36.8
	12	2.9	13.1	48.1	55.5	4.2	16.3	37.1	59.8
	13年1月	25.1	42.7	51.0	20.8	33.8	51.1	41.9	2.2
	2	17.9	13.4	53.3	1.0	13.5	26.6	45.2	22.8
	3	15.4	44.0	60.9	38.5	30.4	62.0	69.5	40.8
4	22.4	6.9	67.1	4.0	17.0	2.6	54.1	2.3	
累計	4月~4月	22.4	6.9	67.1	4.0	17.0	2.6	54.1	2.3

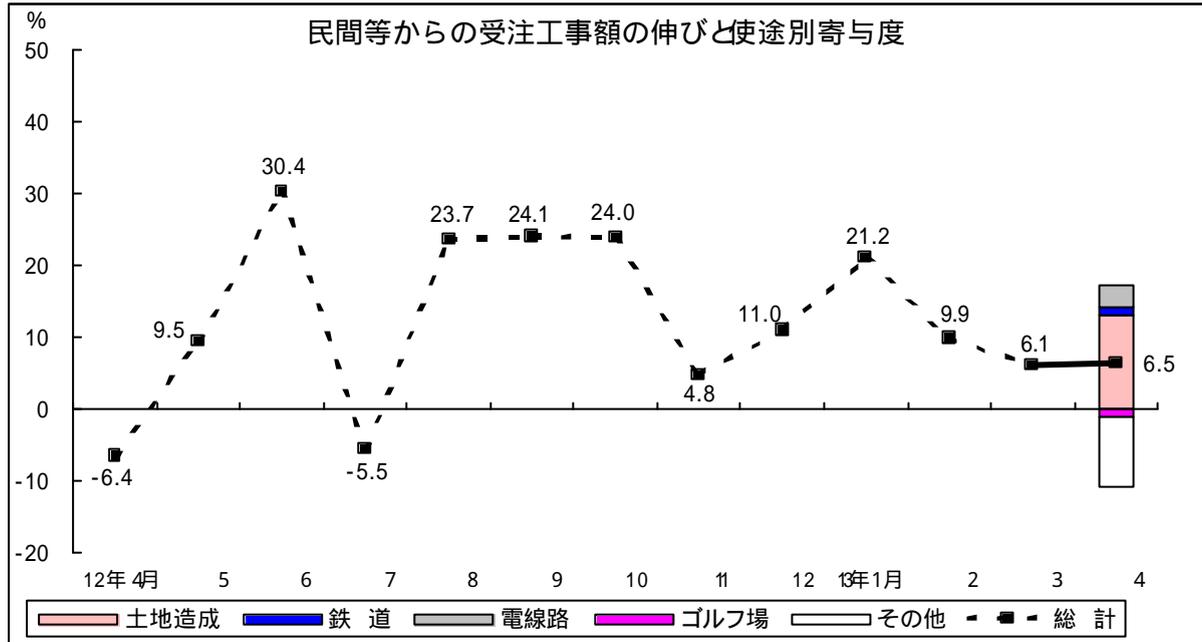
資料出所: 建築着工統計

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

4月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,486億円で、前年同期比6.5%の増加となった。

発注者別では、サ・ビス業（588億円、同177.8%増）、通信業（350億円、同153.3%増）、金融・保険業（13億円、同131.7%増）等が増加し、鉱業・建設業（38億円、同83.9%減）、農林漁業（6億円、同62.4%減）、卸・小売業、飲食店（37億円、同51.4%減）等が減少した。

工事種類別にみると、土地造成・埋立工事は同133.8%（寄与度+13.2）増加し、その他の土木工事は同61.2%（寄与度-11.3）減少した。



(注) 平成12年度の伸びは、機械装置工事等を除いた参考値。

		総計	土地造成・埋立	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年	10年度	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8	10.9
	11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6
	12	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-
月	12年4月	(6.4)	-	-	-	-	-	-	-
	5	(9.5)	-	-	-	-	-	-	-
	6	(30.4)	-	-	-	-	-	-	-
	7	(5.5)	-	-	-	-	-	-	-
	8	(23.7)	-	-	-	-	-	-	-
	9	(24.1)	-	-	-	-	-	-	-
	10	(24.0)	-	-	-	-	-	-	-
	11	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-
	12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-
	13年1月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-
	2	(9.9)	-	-	-	-	-	-	-
	3	(6.1)	-	-	-	-	-	-	-
次	4	6.5	133.8	8.1	72.2	54.7	20.3	58.0	13.7
累計	4月～4月	6.5	133.8	8.1	72.2	54.7	20.3	58.0	13.7

資料出所：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）10、11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。